

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月16日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成29年11月1日至平成30年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年10月31日
売上高 (千円)	3,644,042	4,010,981	15,805,013
経常利益 (千円)	377,031	385,218	1,615,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	238,133	290,953	1,086,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,578	293,618	1,394,928
純資産額 (千円)	16,268,344	17,355,008	17,197,172
総資産額 (千円)	20,605,145	21,754,954	22,300,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.57	38.57	144.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	79.8	77.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調さを維持しており、欧州、アジアでも景気拡大するなど、全体として緩やかな成長で推移しました。一方、わが国経済におきましても、企業業績、雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化に努め、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,010百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は361百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益385百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益290百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型製品が堅調であったことや、開発を進めてきた新製品の受注が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、総じて需要が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,494百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は314百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### ファインケミカル事業

中国で採用された情報端末向け製品が好調に推移したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は553百万円（前年同期比101.6%増）、セグメント利益は125百万円（前年同期比8581.0%増）となりました。

#### シンナー事業

前連結会計年度において獲得した新規ユーザー向けの販売量が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、シンナー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は963百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は230百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,600	75,426	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,426	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,275,345	6,083,036
受取手形及び売掛金	5,084,397	4,785,203
電子記録債権	281,327	305,063
有価証券	1,066,180	1,132,360
商品及び製品	1,055,250	1,081,085
仕掛品	35,362	34,399
原材料及び貯蔵品	531,412	592,087
繰延税金資産	128,640	58,469
その他	656,348	540,480
貸倒引当金	5,122	4,717
<b>流動資産合計</b>	<b>15,109,143</b>	<b>14,607,467</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,835,766	2,797,772
機械装置及び運搬具(純額)	1,469,910	1,448,583
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	148,122	175,886
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,191,049</b>	<b>6,159,492</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	190,908	189,345
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642,638	631,424
繰延税金資産	14,610	14,651
その他	153,541	154,111
貸倒引当金	1,538	1,538
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>809,252</b>	<b>798,648</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,191,210</b>	<b>7,147,486</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,300,354</b>	<b>21,754,954</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,921,271	2,742,129
未払法人税等	363,568	26,545
賞与引当金	253,458	107,906
役員賞与引当金	34,300	9,450
その他	772,232	757,029
<b>流動負債合計</b>	<b>4,344,830</b>	<b>3,643,060</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	120,894	114,206
役員退職慰労引当金	280,820	286,888
退職給付に係る負債	156,651	154,776
その他	199,985	201,013
<b>固定負債合計</b>	<b>758,351</b>	<b>756,884</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,103,181</b>	<b>4,399,945</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,917,905	12,073,075
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	16,344,530	16,499,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,118	314,366
為替換算調整勘定	534,006	546,141
退職給付に係る調整累計額	5,483	5,200
その他の包括利益累計額合計	852,641	855,307
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,197,172	17,355,008
負債純資産合計	22,300,354	21,754,954



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,644,042	4,010,981
売上原価	2,713,425	2,944,660
売上総利益	930,617	1,066,320
販売費及び一般管理費	641,503	704,879
営業利益	289,113	361,440
営業外収益		
受取利息	679	669
受取配当金	5,155	5,884
貸倒引当金戻入額	120	405
為替差益	78,415	5,830
その他	6,447	14,155
営業外収益合計	90,818	26,944
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	2,888	3,036
その他	5	127
営業外費用合計	2,900	3,167
経常利益	377,031	385,218
特別利益		
固定資産売却益	1,503	4,539
投資有価証券売却益	772	-
特別利益合計	2,275	4,539
特別損失		
固定資産処分損	1,129	601
特別損失合計	1,129	601
税金等調整前四半期純利益	378,177	389,156
法人税、住民税及び事業税	85,502	32,695
法人税等調整額	54,541	65,507
法人税等合計	140,043	98,203
四半期純利益	238,133	290,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,133	290,953

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	238,133	290,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,648	9,751
為替換算調整勘定	99,164	12,135
退職給付に係る調整額	1,631	282
その他の包括利益合計	137,444	2,665
四半期包括利益	375,578	293,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,578	293,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	115,276千円	155,003千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,458,886	274,657	910,498	3,644,042	-	3,644,042
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	9,039	680	54,193	63,913	63,913	-
計	2,467,926	275,338	964,691	3,707,956	63,913	3,644,042
セグメント利益	328,574	1,449	89,075	419,099	129,985	289,113

(注)1. セグメント利益の調整額 129,985千円は、セグメント間取引消去7,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137,980千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,494,026	553,826	963,128	4,010,981	-	4,010,981
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	11,490	2,175	74,959	88,625	88,625	-
計	2,505,517	556,001	1,038,088	4,099,607	88,625	4,010,981
セグメント利益	314,028	125,836	56,340	496,205	134,764	361,440

(注)1. セグメント利益の調整額 134,764千円は、セグメント間取引消去6,935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,700千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円57銭	38円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	238,133	290,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	238,133	290,953
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月16日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。